

宮城県および福島県内12市町村との地方創生応援税制 (通称：企業版ふるさと納税)の推進に関する契約の締結について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）では、宮城県および福島県内の地方公共団体と地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税、以下「本制度」といいます。）の推進に関する契約（以下「本契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本契約は、2023年1月18日（水）に当行で開催しました「第4回<七十七>地方創生マッチングイベント～企業版ふるさと納税の活用に向けて～」を契機として契約に至ったものです。

当行は、今後も官民連携の取組みを通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

1. 目的

本制度の対象事業に関する情報を、寄付を検討する当行のお客さまに提供することで民間企業の本制度の活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図ることを目的とします。

2. 契約締結団体

塩竈市、角田市、多賀城市、富谷市、七ヶ宿町、村田町、柴田町、七ヶ浜町、大衡村、色麻町、女川町、南相馬市

3. 契約締結日

2024年1月4日（木）

(参考) 本契約の締結団体（2024年1月5日現在、太字が追加団体）

仙台市	石巻市	塩竈市	白石市	名取市	角田市	多賀城市
登米市	東松島市	富谷市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町
柴田町	丸森町	松島町	七ヶ浜町	利府町	大衡村	色麻町
加美町	涌谷町	女川町	南三陸町	南相馬市		

～地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）～

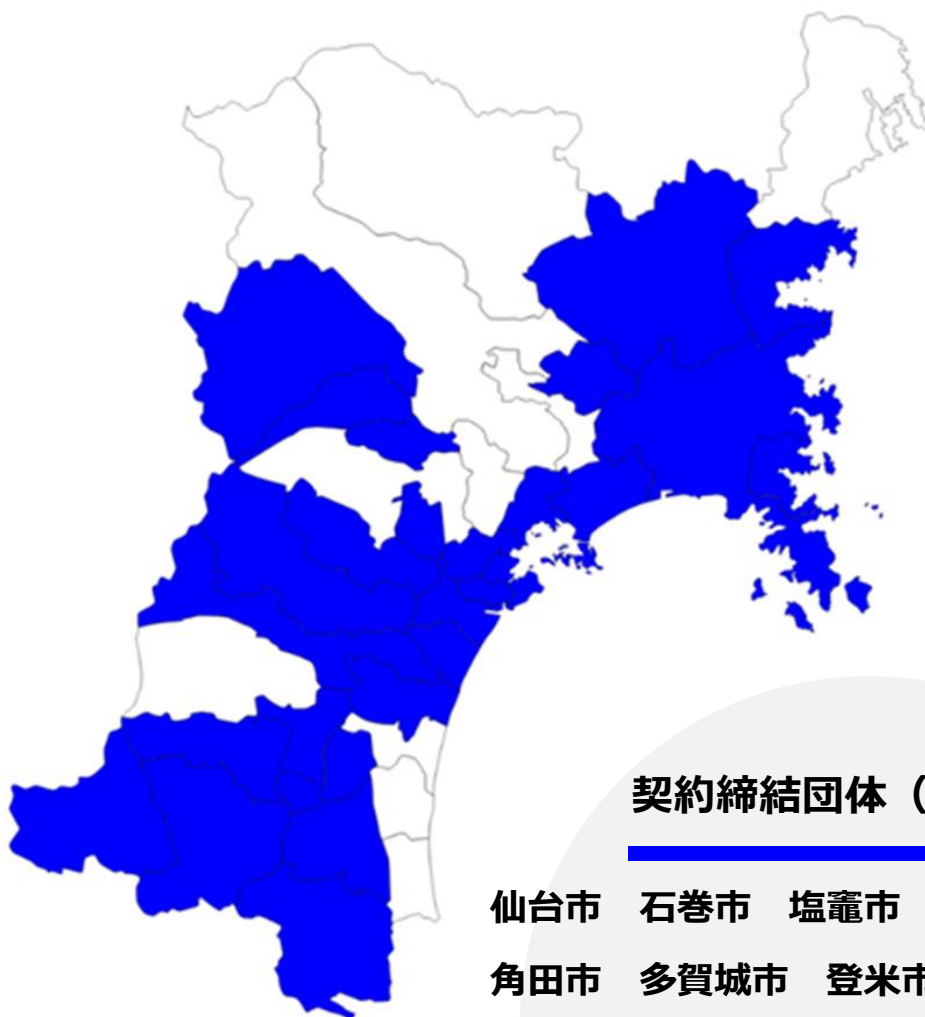
2016年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。



もっと、ずっと、地域と共に。

(参 考)

契約の締結団体一覧



宮城県内市町村の契約団体数

25 / 35

※上記のほか、福島県 1 団体と契約

契約締結団体 (26 団体)

仙台市 石巻市 塩竈市 白石市 名取市
角田市 多賀城市 登米市 東松島市 富谷市
蔵王町 七ヶ宿町 大河原町 村田町 柴田町
丸森町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大衡村
色麻町 加美町 涌谷町 女川町 南三陸町
南相馬市 (福島県)

2024 年 1 月 5 日時点

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ~ もっと、ずっと、地域と共に。~」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。